



2019年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月10日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月8日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|----------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|------|----------------------|------|---------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年8月期 | 2,290,548 | 7.5 | 257,636 | 9.1 | 252,447 | 4.0 | 178,046 | 5.1 | 162,578 | 5.0 | 155,049 | △14.3 |
| 2018年8月期 | 2,130,060 | 14.4 | 236,212 | 33.9 | 242,678 | 25.5 | 169,373 | 31.4 | 154,811 | 29.8 | 180,858 | △10.5 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年8月期 | 1,593.20 | 1,590.55 | 18.0 | 12.7 | 11.2 |
| 2018年8月期 | 1,517.71 | 1,515.23 | 19.4 | 14.5 | 11.1 |

(参考) 持分法による投資損益 2019年8月期 562百万円 2018年8月期 611百万円

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|-----------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年8月期 | 2,010,558 | 983,534 | 938,621 | 46.7 | 9,196.61 |
| 2018年8月期 | 1,953,466 | 902,777 | 862,936 | 44.2 | 8,458.52 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年8月期 | 300,505 | △78,756 | △102,429 | 1,086,519 |
| 2018年8月期 | 176,403 | △57,180 | 198,217 | 999,697 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年8月期 | — | 200.00 | — | 240.00 | 440.00 | 44,886 | 29.0 | 5.6 |
| 2019年8月期 | — | 240.00 | — | 240.00 | 480.00 | 48,987 | 30.1 | 5.4 |
| 2020年8月期(予想) | — | 250.00 | — | 250.00 | 500.00 | | 29.2 | |

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|----------------------|-----|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,400,000 | 4.8 | 275,000 | 6.7 | 275,000 | 8.9 | 175,000 | 7.6 | 1,714.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2019年8月期 | 106,073,656株 | 2018年8月期 | 106,073,656株 |
| 2019年8月期 | 4,011,921株 | 2018年8月期 | 4,053,872株 |
| 2019年8月期 | 102,045,645株 | 2018年8月期 | 102,002,997株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年8月期 | 184,935 | △4.2 | 119,090 | △12.8 | 106,666 | △23.6 | 106,780 | △12.6 |
| 2018年8月期 | 193,044 | 38.0 | 136,519 | 45.3 | 139,660 | 20.9 | 122,158 | 90.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年8月期 | 1,046.40 | 1,044.66 |
| 2018年8月期 | 1,197.59 | 1,195.63 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-----------|--|---------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2019年8月期 | 1,059,021 | | 522,372 | | 48.8 | 5,059.60 | | |
| 2018年8月期 | 993,413 | | 463,229 | | 46.1 | 4,489.50 | | |

(参考) 自己資本 2019年8月期 516,391百万円 2018年8月期 458,017百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) | 6 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| 4. その他 | 21 |
| 役員の異動 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年9月1日～2019年8月31日）の連結業績は、売上収益が2兆2,905億円（前期比7.5%増）、営業利益が2,576億円（同9.1%増）と過去最高の業績を達成いたしました。これは、海外ユニクロ事業の好調な業績と、ジーユー事業が大幅な増収増益となったことによります。売上総利益率は前期比で0.4ポイント低下したものの、売上高販管費率は同0.1ポイント改善しました。また、期末の為替レートが期初に比べて円高になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が減少し、金融損益に為替差損131億円を計上しています。この結果、税引前利益は2,524億円（同4.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,625億円（同5.0%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資は852億円（ファイナンス・リース含む）、前期比158億円増となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が136億円、海外ユニクロ事業が316億円、ジーユー事業が90億円、グローバルブランド事業が27億円、システム他が280億円となっています。海外ユニクロ事業、ジーユー事業の出店投資に加え、全社で取り組んでいる有明プロジェクトに関わるIT投資、ユニクロ店舗のセルフレジに関わる投資などが増えています。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマースの拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロが提案するLifeWearのコンセプトの浸透を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージにあります。ジーユー事業は、国内市場を中心に事業を拡大すると同時に、ファッションと低価格のブランドとしてのポジションを確立しています。Eコマース売上高は、グローバルで2,583億円、売上構成比11.6%まで成長しましたが、今後もさらなる拡大をめざします。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は8,729億円（前期比0.9%増）、営業利益は1,024億円（同13.9%減）と、増収減益となりました。通期の既存店売上高（Eコマースを含む）は、同1.0%増でした。上期は暖冬による冬物商品の販売に苦戦し、同0.9%減となりましたが、下期はTシャツ、UT（グラフィックTシャツ）、UVカットパーカ、感動パンツなどの夏物商品の販売が好調だったことにより、同3.5%増となりました。また、Eコマース売上高は832億円、同32.0%増、売上構成比は前期の7.3%から9.5%へ上昇しています。売上総利益率は、暖冬の影響や春夏商品の早期の在庫処分により、同1.7ポイント低下しましたが、8月末の在庫水準は前年同期末比で大幅に縮小しました。売上高販管費率は、同0.4ポイント上昇しました。上期は在庫の増加やEコマース販売の拡大により物流費比率が上昇しましたが、下期はICタグ（RFID）の活用による業務の効率化で、人件費比率や委託費比率が低下しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆260億円（前期比14.5%増）、営業利益は1,389億円（同16.8%増）と、大幅な増収増益を達成しました。売上収益は初めて1兆円を超え、売上収益営業利益率は13.5%と高い水準を継続しています。

地域別では、グレーターチャイナは、売上収益が5,025億円（同14.3%増）、営業利益が890億円（同20.8%増）と、大幅な増収増益となりました。ユニクロのLifeWearのコンセプトが支持され、No.1アパレルブランドとしてのポジションを確立できたことで、既存店売上高は増収となりました。Eコマース売上高は同約30%増と好調です。東南アジア・オセアニア地区は、売上収益は約1,700億円の規模となり、売上収益、営業利益ともに同約20%の増収増益と好調な業績となりました。韓国は、減収減益となりました。米国は、赤字幅が大幅に縮小しました。欧州は、売上収益が1,000億円の規模となり、増収増益となりました。特にロシアが引き続き大幅な増収増益を達成しました。

なお、2018年9月にはオランダ初の店舗をアムステルダムに、2019年4月にはデンマーク初の店舗をコペンハーゲンに、同年9月にはイタリア初の店舗をミラノに、同年10月にはインド初の店舗をデリーにオープンし、好調なスタートとなっています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は2,387億円（前期比12.7%増）、営業利益は281億円（同139.2%増）と、過去最高の業績を達成しました。通期の既存店売上高は、マストトレンドにフォーカスした商品構成に転換したこと、マーケティングを強化したことにより増収となりました。特に、オーバーサイズのスウェット・ニット・Tシャツは数百万点の販売を記録するヒット商品になりました。早期発注や素材の集約により原価率が改善したことに加え、値引率が低下したことで、売上総利益率が大幅に改善しました。売上収益営業利益率も11.8%、同6.2ポイントと大幅に改善しています。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は1,499億円(前期比2.9%減)、営業利益は36億円(前期は41億円の赤字)と、減収増益になりました。増益となった要因は、前連結会計年度にコントワー・デ・コトニエ事業などで減損損失を99億円計上したことによります。セオリー事業は安定的に成長し増収増益となりました。プラステ事業は増収となったものの、出店による経費増で、営業利益は前期並みになりました。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業及びJ Brand事業は赤字が継続しました。

[サステナビリティ(持続可能性)]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じて、環境や社会のサステナビリティに貢献する事業の構築をめざしています。6つの重点領域を中心に、人権・環境保護や社会貢献などを推進しています。2018年10月には、国連が提唱する人権・労働基準・環境・腐敗防止の分野で企業が遵守すべき原則

「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。また、2019年5月には、アパレル産業における女性の地位向上に貢献することを目的に国連女性機関(UN Women)とのグローバルパートナーシップを締結しました。

■重点領域1「商品と販売を通じた新たな価値創造」：当社グループのジーンズ研究・開発施設「ジーンズイノベーションセンター」にて、ジーンズ加工工程の水使用量を大幅に削減する技術を開発しました。2020年までに、グループ傘下の全ブランドで生産・販売するジーンズにこの技術を導入し、生産を拡大していきます。

■重点領域2「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：当社及び生産拠点も含めたサプライチェーン全体の人権課題への対応を目的に2018年7月に「人権委員会」を設置しました。また、取引先工場の従業員から当社のホットラインに通報された、賃金問題、セクシャルハラスメント等の重要案件については、工場への改善要請や、現地NGOとの協働などを通じて解決を図っています。

■重点領域3「環境への配慮」：2019年2月に、パリ協定の目標に基づく温室効果ガス排出量の長期削減目標

「Science-Based Targets」策定へのコミットメントを表明しました。また、ショッピングバッグや商品パッケージについては、使用量の削減および環境配慮型素材への切り替えを行う方針を2019年7月に発表し、2020年中を目処に、ショッピングバッグと商品パッケージの85%に当たる約7,800トンの使い捨てプラスチック削減を全世界のグループ全社でめざしています。

■重点領域4「コミュニティとの共存・共栄」：2018年10月、平成30年北海道胆振東部地震の被災者に約1.8万点の服を配布し、全商品リサイクル活動では、2018年11月、コロンビアにて、ベネズエラからの難民・移民に約9万点の服を届けました。また、ユニクロ、ジーユーの店長や社員が講師となって、子どもたちに国際問題への理解を深めてもらう「出張授業」が、経済産業省の「キャリア教育アワード優秀賞」を受賞しました。

■重点領域5「従業員の幸せ」：2019年6月にダイバーシティ推進チームを設置し、人事制度の改革や研修の実施に取り組み、女性従業員の活躍を支援しています。また、LGBTへの取組みにおいても、パートナーシップ制度の導入など従業員の多様性を尊重し、働きやすい環境づくりに努めています。

■重点領域6「正しい経営」：2018年12月に税務の基本方針、コンプライアンスにおける腐敗防止の取組みを当社ホームページの正しい経営(ガバナンス)にそれぞれ開示しました。また、2019年8月には、「指名報酬アドバイザリー委員会」を設立し、取締役及び監査役候補の要件・指名方針、最高経営責任者(CEO)の要件、サクセッションプランなど、当社のガバナンスに関する重要事項を討議し、取締役会に助言することとしています。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ570億円増加し、2兆105億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加868億円、その他の短期金融資産の増加91億円、棚卸資産の減少542億円、無形資産の増加141億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ236億円減少し、1兆270億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少227億円、その他の短期金融負債の減少128億円、その他の流動負債の増加93億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ807億円増加し、9,835億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,136億円及びその他の資本の構成要素の減少404億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、868億円増加し、1兆865億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度末に比べ1,241億円増加し、3,005億円（前期比70.4%増）となりました。これは主として、為替差損益131億円（前期比152億円増）、棚卸資産の減少額381億円（前年同期比2,176億円増）、仕入債務の減少額164億円（前期比261億円減）、その他の資産の減少額29億円（前期比159億円増）、その他の負債の増加額368億円（前年同期比1,099億円減）、法人税等の支払額742億円（前期比124億円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ215億円増加し、787億円（前期比37.7%増）となりました。これは主として、定期預金の純増額113億円（前期比70億円増）、有形固定資産の取得による支出415億円（前期比96億円増）及び無形資産の取得による支出241億円（前期比76億円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ3,006億円増加し、1,024億円となりました。これは主として、前連結会計年度における社債発行による収入2,493億円、社債の償還による支出300億円（前期比300億円増）、配当金の支払額489億円（前期比107億円増）、リース債務の返済による支出113億円（前期比54億円増）等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益2兆4,000億円（前期比4.8%増）、営業利益2,750億円（同6.7%増）、税引前利益2,750億円（同8.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,750億円（同7.6%増）を予想しています。なお、IFRS16号の適用により、営業利益の予想には、約3%の押し上げ効果を見込んでいます。

また、各セグメントでは、いずれも増収増益を見込んでいます。2020年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で817店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,520店舗、ジーユー事業で445店舗、グローバルブランド事業で963店舗、合計3,745店舗に達する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|-----------------|----|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 999,697 | 1,086,519 |
| 売掛金及びその他の短期債権 | | 52,677 | 60,398 |
| その他の短期金融資産 | | 35,359 | 44,473 |
| 棚卸資産 | | 464,788 | 410,526 |
| デリバティブ金融資産 | | 35,519 | 14,787 |
| 未収法人所得税 | | 1,702 | 1,492 |
| その他の流動資産 | 7 | 28,353 | 19,975 |
| 流動資産合計 | | 1,618,097 | 1,638,174 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 7 | 155,077 | 162,092 |
| のれん | 7 | 8,092 | 8,092 |
| 無形資産 | 7 | 46,002 | 60,117 |
| 長期金融資産 | | 79,476 | 77,026 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 14,649 | 14,587 |
| 繰延税金資産 | | 26,378 | 33,163 |
| デリバティブ金融資産 | | — | 9,442 |
| その他の非流動資産 | 7 | 5,691 | 7,861 |
| 非流動資産合計 | | 335,368 | 372,384 |
| 資産合計 | | 1,953,466 | 2,010,558 |
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 買掛金及びその他の短期債務 | | 214,542 | 191,769 |
| その他の短期金融負債 | | 171,854 | 159,006 |
| デリバティブ金融負債 | | 6,917 | 2,985 |
| 未払法人所得税 | | 21,503 | 27,451 |
| 引当金 | | 11,868 | 13,340 |
| その他の流動負債 | | 72,722 | 82,103 |
| 流動負債合計 | | 499,410 | 476,658 |
| 非流動負債 | | | |
| 長期金融負債 | | 502,671 | 499,948 |
| 引当金（非流動） | | 18,912 | 20,474 |
| 繰延税金負債 | | 13,003 | 8,822 |
| デリバティブ金融負債 | | — | 3,838 |
| その他の非流動負債 | | 16,690 | 17,281 |
| 非流動負債合計 | | 551,277 | 550,365 |
| 負債合計 | | 1,050,688 | 1,027,024 |

(単位：百万円)

| 注記 | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資本 | | |
| 資本金 | 10,273 | 10,273 |
| 資本剰余金 | 18,275 | 20,603 |
| 利益剰余金 | 815,146 | 928,748 |
| 自己株式 | △15,429 | △15,271 |
| その他の資本の構成要素 | 34,669 | △5,732 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 862,936 | 938,621 |
| 非支配持分 | 39,841 | 44,913 |
| 資本合計 | 902,777 | 983,534 |
| 負債及び資本合計 | 1,953,466 | 2,010,558 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|------------------|-----|--|--|
| 売上収益 | 3 | 2,130,060 | 2,290,548 |
| 売上原価 | | △1,080,123 | △1,170,987 |
| 売上総利益 | | 1,049,936 | 1,119,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 | △797,476 | △854,394 |
| その他収益 | 5 | 3,385 | 4,533 |
| その他費用 | 5、7 | △20,244 | △12,626 |
| 持分法による投資利益 | | 611 | 562 |
| 営業利益 | | 236,212 | 257,636 |
| 金融収益 | 6 | 9,693 | 12,293 |
| 金融費用 | 6 | △3,228 | △17,481 |
| 税引前利益 | | 242,678 | 252,447 |
| 法人所得税費用 | | △73,304 | △74,400 |
| 当期利益 | | 169,373 | 178,046 |
| 当期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 154,811 | 162,578 |
| 非支配持分 | | 14,562 | 15,467 |
| 合計 | | 169,373 | 178,046 |
| 1株当たり当期利益 | | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 8 | 1,517.71 | 1,593.20 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 8 | 1,515.23 | 1,590.55 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------------------------|----|--|--|
| 当期利益 | | 169,373 | 178,046 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | | — | △734 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | — | △734 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 売却可能金融資産 | | 34 | — |
| 在外営業活動体の換算差額 | | △6,285 | △33,649 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | | 17,735 | 11,398 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分 | | — | △11 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | 11,484 | △22,262 |
| その他の包括利益合計 | | 11,484 | △22,997 |
| 当期包括利益合計 | | 180,858 | 155,049 |
| 当期包括利益合計額の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 165,378 | 140,900 |
| 非支配持分 | | 15,480 | 14,148 |
| 当期包括利益合計 | | 180,858 | 155,049 |

(3) 連結持分変動計算書

| | (単位：百万円) | | | | | |
|------------------|----------|--------|---------|---------|--------------|----------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | 売却可能 金融資産 | 在外営業 活動体の 換算差額 |
| 2017年9月1日残高 | 10,273 | 14,373 | 698,584 | △15,563 | 2 | 21,806 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 連結包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | — | — | 154,811 | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 34 | △6,376 |
| 連結包括利益合計 | — | — | 154,811 | — | 34 | △6,376 |
| 所有者との取引額 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — | — |
| 自己株式の処分 | — | 1,169 | — | 136 | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △38,248 | — | — | — |
| 株式報酬取引による増加 | — | 857 | — | — | — | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | — | — | — | — | — | — |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | — | 1,874 | — | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | — | 3,901 | △38,248 | 134 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 3,901 | 116,562 | 134 | 34 | △6,376 |
| 2018年8月31日残高 | 10,273 | 18,275 | 815,146 | △15,429 | 37 | 15,429 |

| | (単位：百万円) | | | | | |
|-----------------------|---|----|--------|----------------------------|-----------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 親会社の 所有者に 帰属する 持分 | 非支配 持分 | 資本合計 |
| キャッシュ・ フロー・ ヘッジ | 持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分 | 合計 | | | | |
| 2017年9月1日残高 | 2,293 | — | 24,102 | 731,770 | 30,272 | 762,043 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 連結包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | — | — | — | 154,811 | 14,562 | 169,373 |
| その他の包括利益 | 16,909 | — | 10,567 | 10,567 | 917 | 11,484 |
| 連結包括利益合計 | 16,909 | — | 10,567 | 165,378 | 15,480 | 180,858 |
| 所有者との取引額 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — | △1 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 1,306 | — | 1,306 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △38,248 | △7,840 | △46,088 |
| 株式報酬取引による増加 | — | — | — | 857 | — | 857 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | — | — | — | — | 173 | 173 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | — | — | — | 1,874 | 1,754 | 3,629 |
| 所有者との取引額合計 | — | — | — | △34,212 | △5,911 | △40,124 |
| 当期変動額合計 | 16,909 | — | 10,567 | 131,165 | 9,568 | 140,734 |
| 2018年8月31日残高 | 19,202 | — | 34,669 | 862,936 | 39,841 | 902,777 |

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|---------------------------|--------------|
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2018年9月1日残高 | 10,273 | 18,275 | 815,146 | △15,429 | 37 | 15,429 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 連結包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | — | — | 162,578 | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △734 | △29,359 |
| 連結包括利益合計 | — | — | 162,578 | — | △734 | △29,359 |
| 所有者との取引額 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2 | — | — |
| 自己株式の処分 | — | 1,558 | — | 159 | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △48,976 | — | — | — |
| 株式報酬取引による増加 | — | 769 | — | — | — | — |
| 子会社の設立に伴う払込 | — | — | — | — | — | — |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | — | — | — | — | — | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | — | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | — | 2,328 | △48,976 | 157 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 2,328 | 113,602 | 157 | △734 | △29,359 |
| 2019年8月31日残高 | 10,273 | 20,603 | 928,748 | △15,271 | △697 | △13,929 |

(単位：百万円)

| | その他の資本の構成要素 | | | 親会社の所有者に帰属する持分 | 非支配持分 | 資本合計 |
|-----------------|---------------|---------------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 合計 | | | |
| 2018年9月1日残高 | 19,202 | — | 34,669 | 862,936 | 39,841 | 902,777 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 連結包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | — | — | — | 162,578 | 15,467 | 178,046 |
| その他の包括利益 | 8,427 | △11 | △21,678 | △21,678 | △1,318 | △22,997 |
| 連結包括利益合計 | 8,427 | △11 | △21,678 | 140,900 | 14,148 | 155,049 |
| 所有者との取引額 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2 | — | △2 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 1,718 | — | 1,718 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △48,976 | △9,218 | △58,195 |
| 株式報酬取引による増加 | — | — | — | 769 | — | 769 |
| 子会社の設立に伴う払込 | — | — | — | — | 239 | 239 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | — | — | — | — | 353 | 353 |
| 非金融資産への振替 | △18,723 | — | △18,723 | △18,723 | △451 | △19,175 |
| 所有者との取引額合計 | △18,723 | — | △18,723 | △65,215 | △9,076 | △74,292 |
| 当期変動額合計 | △10,296 | △11 | △40,402 | 75,685 | 5,071 | 80,757 |
| 2019年8月31日残高 | 8,906 | △11 | △5,732 | 938,621 | 44,913 | 983,534 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------------|----|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前利益 | | 242,678 | 252,447 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | | 45,055 | 48,476 |
| 減損損失 | 7 | 12,376 | 3,444 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △7,560 | △12,293 |
| 支払利息 | | 3,169 | 4,369 |
| 為替差損益 (△は益) | | △2,132 | 13,107 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △611 | △562 |
| 固定資産除却損 | | 1,176 | 650 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | △2,852 | △6,302 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | | △179,469 | 38,145 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | 9,758 | △16,426 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | | △13,053 | 2,932 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | | 146,867 | 36,881 |
| その他 | | 1,819 | 1,719 |
| 小計 | | 257,220 | 366,589 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7,409 | 10,533 |
| 利息の支払額 | | △2,393 | △3,848 |
| 法人税等の支払額 | | △86,725 | △74,263 |
| 法人税等の還付額 | | 892 | 1,493 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 176,403 | 300,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △63,490 | △103,619 |
| 定期預金の払出による収入 | | 59,185 | 92,252 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △31,962 | △41,567 |
| 無形資産の取得による支出 | | △16,532 | △24,177 |
| 敷金及び保証金の増加による支出 | | △4,773 | △7,490 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | | 3,064 | 4,304 |
| その他 | | △2,671 | 1,541 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △57,180 | △78,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の借入による収入 | | 1,767 | 17,145 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △1,596 | △16,789 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △3,308 | △4,433 |
| 社債の発行による収入 | | 249,319 | — |
| 社債の償還による支出 | | — | △30,000 |
| 配当金の支払額 | | △38,244 | △48,975 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | | 3,803 | 592 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | △7,827 | △8,773 |
| リース債務の返済による支出 | | △5,918 | △11,377 |
| その他 | | 224 | 182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 198,217 | △102,429 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △1,545 | △32,496 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 315,894 | 86,822 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 683,802 | 999,697 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 999,697 | 1,086,519 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

①金融商品の分類と測定

当社グループは、従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

②金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

③ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号のヘッジ会計の規定を適用し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係で、IFRS第9号に従ってもなおヘッジ会計の適格要件を満たすものは、継続しているヘッジ関係として取扱っております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 連結合計 |
|--------------------|------------------|------------------|------------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| | 国内 ユニクロ 事業 | 海外 ユニクロ 事業 | ジーユー 事業 | グローバル ブランド 事業 | | | | |
| 売上収益 | 864,778 | 896,321 | 211,831 | 154,464 | 2,127,395 | 2,664 | — | 2,130,060 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 119,040 | 118,897 | 11,774 | △4,115 | 245,596 | 240 | △9,624 | 236,212 |
| セグメント利益 (税引前利益) | 119,685 | 119,172 | 11,572 | △4,248 | 246,182 | 250 | △3,755 | 242,678 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費等 | 9,448 | 18,693 | 5,463 | 3,137 | 36,744 | 12 | 8,298 | 45,055 |
| 減損損失(注3) | 415 | 944 | 268 | 9,962 | 11,590 | — | 785 | 12,376 |

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「7. 減損損失」にて記載しております。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 連結合計 |
|--------------------|------------------|------------------|------------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| | 国内 ユニクロ 事業 | 海外 ユニクロ 事業 | ジーユー 事業 | グローバル ブランド 事業 | | | | |
| 売上収益 | 872,957 | 1,026,032 | 238,741 | 149,939 | 2,287,671 | 2,877 | — | 2,290,548 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 102,474 | 138,904 | 28,164 | 3,685 | 273,228 | 122 | △15,715 | 257,636 |
| セグメント利益 (税引前利益) | 101,393 | 139,624 | 27,968 | 3,570 | 272,557 | 123 | △20,233 | 252,447 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費等 | 10,357 | 19,861 | 5,432 | 2,525 | 38,177 | 11 | 10,287 | 48,476 |
| 減損損失(注3) | 574 | 1,979 | 364 | 302 | 3,220 | — | 223 | 3,444 |

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「7. 減損損失」にて記載しております。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャンネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

| | 売上収益 (百万円) | 構成比 (%) |
|-----------------|---------------|------------|
| 日本 | 872,957 | 38.1 |
| グレートチャイナ | 502,565 | 21.9 |
| その他アジア・オセアニア | 306,510 | 13.4 |
| 北米・欧州 | 216,956 | 9.5 |
| ユニクロ事業（注1） | 1,898,990 | 82.9 |
| ジーユー事業（注2） | 238,741 | 10.4 |
| グローバルブランド事業（注3） | 149,939 | 6.5 |
| その他（注4） | 2,877 | 0.1 |
| 合計 | 2,290,548 | 100.0 |

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|---------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 70,310 | 74,436 |
| 地代家賃 | 191,813 | 197,840 |
| 減価償却費及びその他償却費 | 45,055 | 48,476 |
| 委託費 | 41,005 | 46,197 |
| 人件費 | 285,105 | 301,456 |
| その他 | 164,186 | 185,987 |
| 合計 | 797,476 | 854,394 |

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------|--|--|
| その他収益 | | |
| その他 | 3,385 | 4,533 |
| 合計 | 3,385 | 4,533 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|---------|--|--|
| その他費用 | | |
| 為替差損(注) | 1,450 | 6,020 |
| 固定資産除却損 | 1,176 | 650 |
| 減損損失 | 12,376 | 3,444 |
| その他 | 5,241 | 2,510 |
| 合計 | 20,244 | 12,626 |

(注) 営業取引から発生した為替差損はその他費用に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|----------|--|--|
| 金融収益 | | |
| 為替差益 (注) | 2,132 | — |
| 受取利息 | 7,545 | 12,202 |
| その他 | 15 | 90 |
| 合計 | 9,693 | 12,293 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|----------|--|--|
| 金融費用 | | |
| 為替差損 (注) | — | 13,107 |
| 支払利息 | 3,169 | 4,369 |
| その他 | 58 | 4 |
| 合計 | 3,228 | 17,481 |

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

7. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産及びのれん等について、当初想定していた収益が見込めなくなつたため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2,029 | 2,375 |
| 器具備品及び運搬具 | 205 | 271 |
| リース資産 ※1 | 99 | 501 |
| 有形固定資産 計 | 2,335 | 3,148 |
| ソフトウェア | 174 | 239 |
| のれん | 7,792 | — |
| 商標権 ※2 | 1,657 | — |
| その他無形資産 | 415 | 55 |
| のれん及び無形資産 計 | 10,039 | 295 |
| その他の流動資産(前払費用) | 0 | — |
| その他の非流動資産(長期前払費用) | 0 | 0 |
| 減損損失 計 | 12,376 | 3,444 |

(注) ※1 「リース資産」は、器具備品及び運搬具に係るもの等であります。

※2 ヘルムートラングブランドの所有する商標権に係るもの1,657百万円であります。

当社グループは減損損失を前連結会計年度12,376百万円、当連結会計年度3,444百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失12,376百万円のうち、1,725百万円は店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に7.5%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

| 事業セグメント | 資金生成単位 | 種類 |
|-------------|--|----------|
| 国内ユニクロ事業 | (株)ユニクロ 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |
| 海外ユニクロ事業 | UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |
| ジーユー事業 | (株)ジーユー等 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |
| グローバルブランド事業 | COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |

(2) のれん

コントワー・デ・コトニエ事業に係る減損損失

減損損失12,376百万円のうち、7,792百万円はコントワー・デ・コトニエ事業の所有するのれんに係るものとなっております。減損損失認識後のコントワー・デ・コトニエ事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれんがゼロとなっております。

コントワー・デ・コトニエ事業に係るのれんの回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。経営者が予測し承認した計画を基礎に3年間の割引キャッシュ・フローに事業の継続価値を加味しております。また、公正価値の測定であるため、キャッシュ・フローの割引は税引後でおこなっております。割引率(税引後)は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に13.6%と算定しております。(インカム・アプローチ)

なお、計画の前提となる成長率を用いて算定された将来キャッシュ・フローの金額又は実現時期に関する予測からの乖離については主に割引率に反映しております。また、継続価値を算定するための長期に渡る成長率は市場の長期平均成長率を加味して1%を仮定しています。

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

当連結会計年度(自2018年9月1日至2019年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失3,444百万円のうち、3,148百万円は店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に15.9%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率を用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

| 事業セグメント | 資金生成単位 | 種類 |
|-------------|---------------------------------------|----------|
| 国内ユニクロ事業 | (株)ユニクロ 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |
| 海外ユニクロ事業 | UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |
| ジーユー事業 | (株)ジーユー等 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |
| グローバルブランド事業 | COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗 | 建物及び構築物等 |

(2) のれん

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり親会社所有者帰属持分(円) | 8,458.52 | 1株当たり親会社所有者帰属持分(円) | 9,196.61 |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 1,517.71 | 基本的1株当たり当期利益(円) | 1,593.20 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 1,515.23 | 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 1,590.55 |

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 基本的1株当たり当期利益 | | |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 154,811 | 162,578 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期利益(百万円) | 154,811 | 162,578 |
| 期中平均株式数(株) | 102,002,997 | 102,045,645 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | | |
| 当期利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 167,434 | 169,956 |
| (うち新株予約権) | (167,434) | (169,956) |

9. 後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2019年11月28日付予定)

役員の変動については、2019年11月28日開催予定の当社第58期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 半林 亨 (現 取締役)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 名和 高司 (現 取締役)

取締役 大野 直竹 (現 取締役)

取締役 岡崎 健 (現 取締役)

取締役 柳井 一海 (現 取締役)

取締役 柳井 康治 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2019年11月28日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、新宅 正明氏、名和 高司氏及び大野 直竹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 新任監査役候補

監査役 水澤 真澄